

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは、持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国による関税政策の動向に注意を要する。

(注) 基調判断は2025. 11. 25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

9月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+0.5%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+1.8%)は24年10月以降、増加している。さらに、新車販売台数(軽含む乗用車、同+2.4%)は3ヵ月ぶりに増加した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)は前年比▲7.6%と10ヵ月ぶりに減少したものの、変動の大きい自動車等購入費を除いた消費支出額は、同+1.4%と増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(10月:17.4万人)は前年比+29.6%と持ち直した。また、来道者数(9月:135.0万人、国内交通機関経由)は同+1.5%と24年6月以降、前年を上回っている。外国人入国者数、来道者数ともに、過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(原数値、9月:2,187戸)は、前年比▲6.8%と6ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると、分譲住宅(同+17.5%)は増加したものの、持家(同▲7.0%)や貸家(同▲13.4%)などが減少し、全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同+46.3%)、戸建て(同+5.3%)ともに増加した。

日銀札幌支店が10月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、9月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+12.2%、製造業が同+19.9%、非製造業が同+7.6%となった。

公共工事出来高(9月:2,153.7億円)は、前年比▲3.6%と3ヵ月ぶりに減少した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(10月:353.1億円)は同▲3.7%と2ヵ月ぶりに減少した。もっとも、均してみれば、出来高、請負金額ともに高水準で推移している。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(9月)は前月比▲0.9%と、3ヵ月連続で低下した。「電気機械」(同+7.9%)などが上昇したものの、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲26.6%)などが低下し、全体を押し下げた。一部業種による原料供給トラブルなど、一過性の要因が大きく影響した。

●輸出は持ち直しつつある

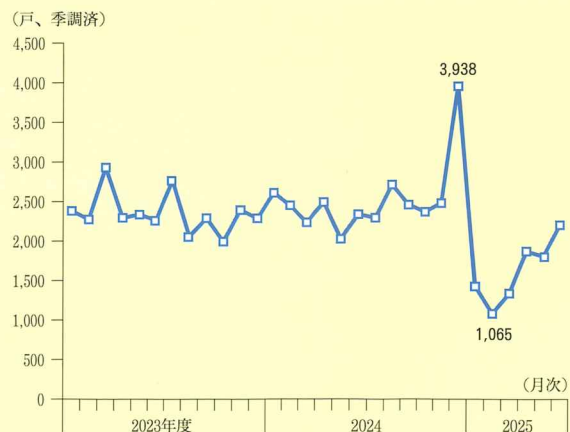
通関輸出額(9月:369.5億円、速報値)は、前年比+6.6%と3ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類・同調整品」(同+16.8%)などが全体を押し上げた。また、米国向け輸出は、同+43.1%と増加した。内訳をみると、「魚介類・同調整品」(同▲44.6%)が減少した一方、自動車の部分品(同2.1倍)が大幅に増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.92倍(前年差▲0.05ポイント)と2ヵ月連続で低下した。日銀札幌支店が10月1日に公表した短観をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲47と過去最低に近い水準となっている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における住宅着工戸数の動向

道内の新設住宅着工戸数(季節調整済)は、2023年度以降、単月で見ると平均2,400戸前後で推移していたものの、25年3月には建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要により、3,938戸(前月比+60%)と急増した。一方、4月の法改正後は、急減した。特に5月は、2005年度以降で最低となる1,065戸を記録するなど、弱い動きが続いている。



(注1) 直近は25年9月。

(注2) 季節調整は当社で実施。

(出所) 国土交通省「建築着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成